

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 多治見市

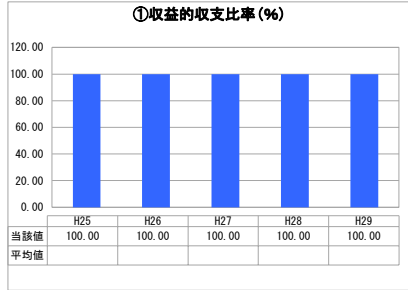
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.13	91.51	3,672

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
111,811	91.25	1,225.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
144	0.17	847.06

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



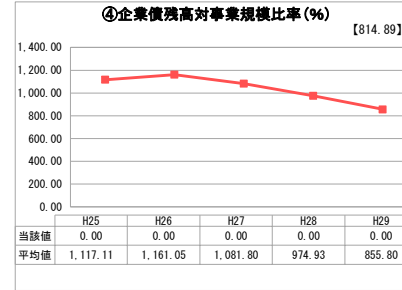
「単年度の収支」



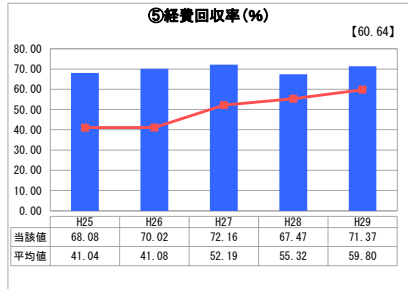
「累積欠損」



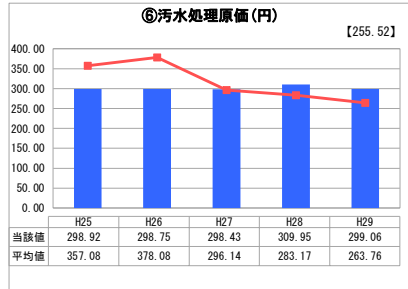
「支払能力」



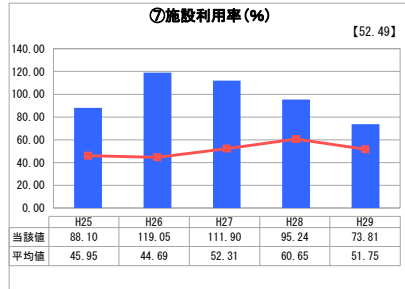
「債務残高」



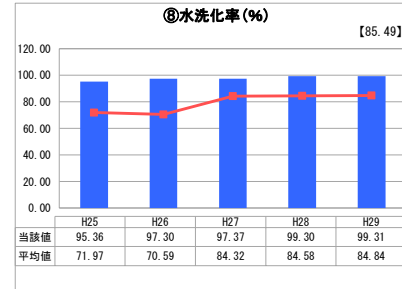
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

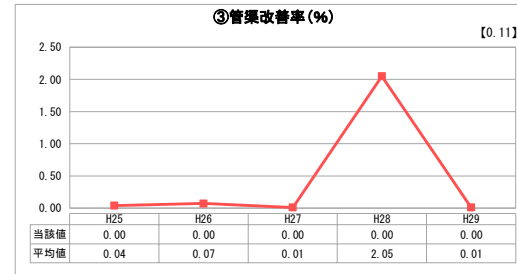
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%、経費回収率は平成28年度と比べて向上し、汚水処理原価は低下した。これは、水洗化世帯・水洗化人口ともに増加し、使用料収入及び有収水量が増加したことが主な原因と考えられる。また、施設利用率については、処理水量の減少により、平成28年度と比べて低下したが、類似団体平均値を上回っており、効率的な運営ができています。水洗化率も、類似団体平均値を超える高い値で安定して推移しており、適切な汚水処理が行われていると言える。しかし、使用料収入だけでは維持管理費を賄うことができず、一般会計から繰り入れを行っている状況であり、今後、人口減少等による収入の減少が見込まれることから、使用料の定期的な見直しを行っていく。

2. 老朽化の状況について

平成12年度からの新しい施設であるため、現在のところ更新事業は行っていない。修繕等に対応しているが、耐用年数を迎える機械・電気設備等が存在することから、今後は計画的な対応が必要と考えられる。

全体総括

比較的新しい施設であり、規模も小さいことから、収入・支出面の大きな変動は無く、経営は安定している。平成28年度に経営戦略（計画期間：平成28年度から平成37年度まで）を策定。平成31年度からは地方公営企業法を適用することとしており、より正確な経営状況を把握した上で、経営戦略を改定する予定。独立採算を求められる公営企業ではあるが、維持管理費にも基準外で繰り入れを行っている状況であり、今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う修繕費の増加等が見込まれるため、この分析の指標も用いながら、経営健全化に向けて検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。